

官報と

決算公告のおすすめ

株式会社が合併、資本減少、準備金減少、会社分割をする場合には、事前に決算を公開していることが条件となっています。

官報

官報は、法令の公布紙・国の広報紙・国民の公告紙として、明治16年7月2日に創刊され、行政機関の休日を除き、毎日発行され全国で購読されています。



掲載内容

- 法律・政令・条約 …… 「法令のあらまし欄」を設けてわかりやすく解説
- 府令・省令 …… 内閣府令・各省の省令、各省の共同省令等
- 規則 …… 会計検査院・人事院及び各委員会等の規則
- 告示 …… 厚生労働省告示「薬価基準の改正」等
- 国会事項 …… 議事日程及び議案関係事項等
- 人事異動 …… 各省庁の人事異動等
- 叙位・叙勲・褒章 …… 叙位、叙勲及び褒章等
- 官庁報告 …… 国家試験の合格者発表及び公聴会等
- 資料 …… 閣議決定、各省庁の各種報告及び資料等
- 公告 …… 各省庁(入札・落札等)、裁判所(公示催告・除権判決・破産・免責・会社更生・再生等)、特殊法人等(入札・ディスクロージャー等)、地方公共団体(地方債償還・行旅死亡人等)及び会社の行う法定公告等

会社の行う法定公告

会社の行う法定公告は、**合併公告・資本減少公告・準備金減少公告・解散公告**などのように、法令で**官報掲載**と定められているものと、**決算公告・株券提出公告・株式名義書換停止公告・基準日設定公告**などのように、**官報又は日刊新聞紙**（時事に関する事項を掲載するもの）のいずれかに指定し、掲載するもの等があります。その指定は、会社の定款によって定めることになっています。

定 款

第1章 総 則

（商 号）

第 1 条 当社は、〇〇株式会社と称し、英文では〇〇〇〇〇〇、〇〇〇と表示する。

（目 的）

第 2 条 当社は、下記の業務を営むことを目的とする。

1. 各種繊維工業品の製造及び加工
2. 各種化学工業品の製造及び加工
3. 各種工業製品、医薬品、医薬部外品、農薬品、洗剤、化粧品、化粧品用具及び医療用具の製造及び加工
4. 各種食品の製造及び包装、成型加工
5. 前記各号に関連する事業及びその輸出入

（本店の所在地）

第 3 条 当社は、本店を東京都〇〇区に置く。

（公告の方法）

第 4 条 当社の公告は、官報に掲載する。

第2章 株 式

法定公告は、法令によって掲載することが義務づけられているものですから、その内容は真実を正確に表現したものでなければならぬことはいうまでもありません。万一虚偽又は不正な公告をした場合には、公告としての効力が失われるばかりでなく、民事上、刑事上の責任を問われることもありますから、公告原稿を作成される際には、留意してください。

官報は、国が発行する唯一の機関紙として、民法や商法等に基づく法定公告に広く御利用いただけるよう常時受付し、直ちに掲載できるよう弾力的な紙面づくりを行っています。

会社の法定公告については、信頼性も高く、低廉な掲載料金を採用している官報をぜひ御利用ください。

国立印刷局ホームページ (<http://www.npb.go.jp/>) のインターネット版『官報』で会社法定公告等の記事をご覧することができます。

※掲載料金は、平成15年12月1日現在のものです。

決算公告は国が発行する官報へ

■決算公告の記載方法

決算公告は、商法及び商法施行規則に基づいて、小会社・中会社及び大会社のそれぞれの会社に応じた決算公告の記載方法が定められています。

小 会社

(資本金 1 億円以下)

●貸借対照表の公告を要します。

貸借対照表の要旨は、おおむね次のように区分して記載します。

資産の部 ……	流動資産 固定資産 繰延資産
負債の部 ……	流動負債 固定負債 引当金 (設けたとき)
資本の部 ……	資本金 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 当期純利益又は当期純損失 株式等評価差額金 (設けたとき) 自己株式 (設けたとき)

(注記)

* 下記に該当する場合はそれぞれ注記が必要です。

商法施行規則第 9 2 条の差額

・ (資本金 + 資本準備金 + 利益準備金) > 貸借対照表上の純資産額 - (新株式払込金又は新株式申込証拠金の部に記載した額 + 土地再評価差額金の部に記載した額 + 株式等評価差額金の部に記載した額)

商法施行規則第 9 3 条の超過額

・ (資本準備金 + 利益準備金 + その決算期に積立てることを要する利益準備金) < (開業費 + 研究費及び開発費)

商法施行規則第 9 3 条の純資産額

・ 資産につき時価を付するものとした場合において、資産の時価の総額 > 資産の取得価額の総額

第○期決算公告		
平成○年○月○日		
東京都○区○○○丁目○番○号		
○○○株式会社		
代表取締役社長 ○○○		
貸借対照表の要旨 (平成○年○月○日現在)		
科 目	金額(百万円)	
資 産 の 部	流 動 資 産	474
	固 定 資 産	403
	合 計	877
負 債 及 の 資 本 の 部	流 動 負 債	475
	固 定 負 債	23
	資 本 剰 余 金	99
	(うち資本準備金)	130
	利 益 剰 余 金	(130)
	(うち利益準備金)	150
	(うち当期純利益)	(59)
	株式等評価差額金	0
合 計	877	

中 会社

(資本金 1 億円超え 5 億円未満)

●貸借対照表の公告を要します。

貸借対照表の要旨は、おおむね次のように区分して記載します。

資産の部 ……	流動資産 固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 繰延資産
負債の部 ……	流動負債 固定負債 引当金 (設けたとき)
資本の部 ……	資本金 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 当期純利益又は当期純損失 土地再評価差額金 (設けたとき) 株式等評価差額金 (設けたとき) 自己株式 (設けたとき)

(注記)

・ 1 株当たりの当期純利益又は当期純損失

・ 小会社の※印表示と同じ

第○期決算公告			
平成○年○月○日			
○○○市○区○○○丁目○番○号			
○○○株式会社			
代表取締役社長 ○○○			
貸借対照表の要旨 (平成○年○月○日現在) (単位: 千円)			
資 産 の 部	負 債 及 び 資 本 の 部		
流 動 資 産	流 動 負 債	2,641,575	2,115,839
固 定 資 産	固 定 負 債	1,507,398	686,648
有 形 固 定 資 産	負 債 合 計	1,154,239	2,802,488
無 形 固 定 資 産	資 本 剰 余 金	30,026	177,675
投 資 そ の 他 の 資 産	(うち資本準備金)	323,131	97,675
	利 益 剰 余 金		(97,675)
	(うち利益準備金)		1,071,410
	(うち当期純利益)		(50,300)
	株 式 等 評 価 差 額 金		(88,104)
	資 本 合 計		274
	資 産 合 計	4,148,973	1,346,485
	負 債 及 び 資 本 合 計		4,148,973

※1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,655千円
 ※2. 1株当たりの当期純利益 25円82銭

大会社

(資本金 5 億円以上又は負債総額 200 億円以上)

●貸借対照表及び損益計算書の公告を要します。

貸借対照表の要旨は、中会社とほぼ同じ公告要旨であり、損益計算書の要旨は、おおむね次のように区分して記載します。

貸借対照表		損益計算書	
資産の部 ……	流動資産 固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 繰延資産	営業収益 営業費用 営業外収益 営業外費用 経常利益又は経常損失 特別利益又は特別損失	
負債の部 ……	流動負債 固定負債 引当金 (設けたとき)	税引前当期純利益又は税引前当期純損失 法人税その他の税の額 法人税等調整額	
資本の部 ……	資本金 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 土地再評価差額金 (設けたとき) 株式等評価差額金 (設けたとき) 自己株式 (設けたとき)	当期純利益又は当期純損失 ※商法施行規則第101条第1項各号に掲げる額 (内容を示す適当な名称を付して記載する) 当期末処分利益又は当期末処理損失	

(注記) ・ 小会社の※印表示と同じ

(注記) ・ 1株当たりの当期純利益又は当期純損失

要旨の金額の表示の単位

小会社

百万円単位をもって表示することができます。

中会社

大会社

1億円単位をもって表示することができます。

※ただし、会社の財産又は損益の状態を的確に判断することができなくなるおそれがあるときは、適切な単位をもって表示しなければなりません。

第○期決算公告

平成○年○月○日 東京都○区○丁目○番○号

株式会社○○○○○

代表取締役社長 ○○ ○○

貸借対照表の要旨
(平成○年○月○日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	851,942	流 動 負 債	372,918
現金及び預金	373,418	買掛金	216,261
受取手形	34,982	未払金	95,488
売掛金	400,783	その他	61,165
その他	42,767	負債合計	372,918
固 定 資 産	151,429	資 本 金	500,000
有形固定資産	36,709	資本剰余金	1,072,300
無形固定資産	17,948	資本準備金	1,072,300
投資その他の資産	96,771	利益剰余金	941,836
		当期末処理損失	941,836
		資本合計	630,463
資産合計	1,003,382	負債・資本合計	1,003,382

① 有形固定資産の減価償却累計額 49,425千円
② 商法施行規則第92条に規定する差額 941,836千円

損益計算書の要旨
(自 平成○年○月○日
至 平成○年○月○日) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	1,985,627	税引前当期純利益	20,757
営 業 費 用	1,962,482	法人税その他の税	2,290
営 業 外 収 益	23,415	当期純利益	18,467
営 業 外 費 用	5,604	前期繰越損失	1,830,303
経常利益	9,549	資本金減少による欠損繰越額	870,000
特別利益	13,841	当期末処理損失	841,836
特別損失	12,484		

① 1株当たり当期純利益 678円68銭

決算公告の官報掲載例

※大きさは原寸大で表示してあります。

小 会 社

①この公告は、2 枠で59,126円です。

②この公告は、3 枠で88,689円です。

第○期決算公告
平成○年○月○日
東京都○○○区○○○○丁目○番○号
○○○株式会社
代表取締役 ○○○○
貸借対照表の要旨
(平成○年○月○日現在) (単位：千円)

科 目	金 額
資の産部	
流動資産	445,113
固定資産	17,240
合 計	462,354
負債及びの部	
流動負債	92,325
固定負債	6,275
資本剰余金	15,000
資本準備金	140,368
(資本準備金)	(140,368)
利益剰余金	208,386
(利益準備金)	(3,750)
(当期純利益)	(62,173)
合 計	462,354

第○期決算公告
平成○年○月○日 東京都○○区○○○○丁目○番地○号
株式会社○○○○○○○
代表取締役 ○○○○
貸借対照表の要旨 (平成○年○月○日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	696,398	流動負債	388,231
固定資産	97,642	固定負債	148,174
繰延資産	1,376	負債合計	536,405
資産合計	795,416	資本剰余金	48,200
		資本準備金	23,400
		資本準備金	23,400
		利益剰余金	187,411
		利益準備金	12,050
		当期純利益	22,830
		資本合計	259,011
		負債及び資本合計	795,416

中 会 社

③この公告は、3 枠で88,689円です。

④この公告は、3 枠で88,689円です。

第○期決算公告
平成○年○月○日 東京都○○区○○○○丁目○番○号
○○○○○○株式会社
代表取締役 ○○○○
貸借対照表の要旨
(平成○年○月○日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
流動資産	1,642,557	流動負債	881,179
固定資産	1,088,789	固定負債	688,201
有形固定資産	81,102	負債合計	1,569,380
無形固定資産	2,204	資本剰余金	445,000
投資その他の資産	1,005,482	資本剰余金	552,384
		(うち資本準備金)	(552,384)
		利益剰余金	164,583
		(うち利益準備金)	(12,253)
		(うち当期純利益)	(50,507)
		資本合計	1,161,967
合 計	2,731,347	合 計	2,731,347

① 有形固定資産の減価償却累計額 160,299千円
② 1株当たりの当期純利益 5円67銭

第○期決算公告
平成○年○月○日 東京都○○区○○○○丁目○番○号
株式会社○○○○○○○
代表取締役社長 ○○○○
貸借対照表の要旨 (平成○年○月○日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
流動資産	1,249,384	流動負債	2,014,660
固定資産	115,423	固定負債	5,203
有形固定資産	56,077	負債合計	2,019,864
無形固定資産	9,464	資本剰余金	140,000
投資その他の資産	49,881	資本剰余金	104,003
		(うち資本準備金)	(104,003)
		利益剰余金	△ 899,012
		(うち利益準備金)	(3,000)
		(うち当期純損失)	(217,757)
		株式等評価差額金	△ 47
		資本合計	△ 655,056
資産合計	1,364,808	負債及び資本合計	1,364,808

① 有形固定資産の減価償却累計額 43,550千円
② 1株当たりの当期純損失 77,770円71銭

決算公告に関する商法等の規定

1. 公告の義務、時期及び方法

株式会社は、「定時株主総会の承認後遅滞なく、貸借対照表又はその要旨を定款所定の方法に従って公告しなければならない」と商法に定められています。なお、その他の方法としてホームページで開示するという方法もあります。ただし、この場合には貸借対照表の全文を5年間開示しなければなりません。(商法第283条第4項、第5項)

2. 罰則規定

公告を怠り又は不正の公告をした場合には、行政罰として「100万円以下の過料に処す」と定められています。(商法第498条第1項第2号、商法特例法第30条第1項第9号)

■ 枠組公告

枠組公告は、1 ページ (A 4 判) を24枠 (4 段×6 枠) としております。

1 枠の大きさは、横2.9cm×縦6.1cmです。

料金は1 枠につき29,563円 (税込)

最終ページの指定もできます。1 枠につき39,757円 (税込)。

大会社

この公告は、4 枠で118,252円です。

⑤

第○期決算公告		損益計算書の要旨	
平成○年○月○日		(自 平成○年○月○日)	
○○県○○郡○○町○○番地		(至 平成○年○月○日)	
○○○○○株式会社		(単位：百万円)	
代表取締役社長 ○○ ○○			
貸借対照表の要旨 (平成○年○月○日現在) (単位：百万円)			
資産の部		負債の部	
流動資産	3,320	流動負債	4,598
固定資産	3,710	固定負債	1,409
有形固定資産	3,505	負債合計	6,007
投資その他の資産	203	資本の部	
		資本金	1,000
		利益剰余金	△ 26
		土地再評価差額金	53
		株式等評価差額金	△ 3
		資本合計	1,023
資産合計	7,031	負債・資本合計	7,031
(注) 有形固定資産の減価償却累計額 5,852百万円		(注) 1株当たりの当期純利益 74円89銭	

⑥

第○期決算公告		損益計算書の要旨	
平成○年○月○日		(自 平成○年○月○日)	
東京都○○区○○○丁目○番○号		(至 平成○年○月○日)	
株式会社○○○○○○○		(単位：百万円)	
代表取締役 ○○ ○○			
貸借対照表の要旨 (平成○年○月○日現在) (単位：百万円)			
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	184	流動負債	283
固定資産	1,799	固定負債	605
有形固定資産	1,799	資本	719
無形固定資産	0	資本剰余金	152
		(うち資本準備金)	(152)
		利益剰余金	224
		(うち利益準備金)	(28)
資産合計	1,984	負債・資本合計	1,984
(注) 有形固定資産の減価償却累計額 719百万円		(注) 1株当たりの当期純利益 17,247円89銭	

⑦

第○期決算公告		損益計算書の要旨	
平成○年○月○日		(自 平成○年○月○日)	
東京都○○区○○○○○丁目○番○号		(至 平成○年○月○日)	
株式会社○○○○○		(単位：百万円)	
代表取締役会長 ○○ ○○			
貸借対照表の要旨 (平成○年○月○日現在) (単位：百万円)			
資産の部		負債・資本の部	
流動資産	8,976	流動負債	8,141
固定資産	1,402	固定負債	206
有形固定資産	352	負債合計	8,347
無形固定資産	205	資本金	14,097
投資その他の資産	845	資本剰余金	0
繰延資産	0	(うち資本準備金)	(0)
		利益剰余金	△ 12,066
		(当期未処理損失)	(12,066)
資産合計	10,379	資本合計	2,031
負債・資本合計 10,379			
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 453百万円		(注) 1株当たりの当期純利益 356円25銭	
2. 資本の欠損の金額 12,066百万円			

大会社

この公告は、6 枠で177,378円です。

8

※ **会社のマーク** を入れることもできます。

第○期決算公告

平成○年○月○日 東京都○区○○○○丁目○番○号

○○○○○株式会社

代表取締役社長 ○○ ○○

貸借対照表の要旨

(平成○年○月○日現在) (単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,543	流動負債	2,318
固定資産	24,749	固定負債	20,718
有形固定資産	7	負債合計	23,037
無形固定資産	19	資本金	980
投資その他の資産	24,723	資本剰余金	14
		(うち資本準備金)	(14)
		利益剰余金	8,249
		(うち利益準備金)	(84)
		株式等評価差額金	12
		資本合計	9,256
資産合計	32,293	負債・資本合計	32,293

- 注) 1. 期末受託契約額残高 720,165百万円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 24百万円
 3. 商法施行規則第93条の純資産額 12百万円

損益計算書の要旨

(自 平成○年○月○日
至 平成○年○月○日) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	2,115	税引前当期純利益	2,159
営業費用	551	法人税等	996
営業利益	1,563	法人税等調整額	△ 41
営業外収益	689	当期純利益	1,205
経常利益	2,253	前期繰越利益	20
特別利益	496	当期未処分利益	1,226
特別損失	589		

- 注) 1 株当りの当期純利益 12,557円

第○期決算公告

平成○年○月○日



○○都○○区○○○丁目○番○号

○○○○○○○株式会社

取締役社長 ○○ ○○

貸借対照表の要旨

(平成○年○月○日現在)

(単位：百万円)

損益計算書の要旨

(自 平成○年○月○日
至 平成○年○月○日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,596	流動負債	20,531
現金及び預金	2,149	借入金権	14,862
売上債権	12,578	短期借入金	5,200
商品	1,403	その他	468
その他	479	固定負債	3,204
貸倒引当金	△ 14	長期借入金	2,150
固定資産	7,891	その他	1,054
有形固定資産	3,664	負債合計	23,753
建物	838	資本金	380
土地	2,734	資本剰余金	209
その他	91	資本準備金	209
無形固定資産	389	利益剰余金	524
営業権	233	利益準備金	35
その他	156	任意積立金	713
投資その他の資産	3,837	当期末処理損失	223
投資有価証券	2,963	土地再評価差額金	414
その他	1,244	株式等評価差額金	△ 703
貸倒引当金	△ 370	自己株式	0
資産合計	24,488	資本合計	753
		負債及び資本合計	24,488

科 目	金 額
営業収益	53,913
営業費用	53,741
営業利益	171
営業外収益	86
営業外費用	186
経常利益	71
特別損失	281
税引前当期純損失	209
法人税その他の税の額	19
法人税等調整額	△ 30
当期純損失	259
前期繰越利益	35
当期未処理損失	223

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,728百万円
 2. 1株当りの当期純損失 65円60銭

9

この公告は、8 枠で236,504円です。

決算公告とお知らせ公告の同時掲載例

⑩この公告は、12枠で354,756円です。

第○期決算公告

平成○年○月○日

東京都○区○○○丁目○番○号

○○○○株式会社

代表取締役社長 ○○ ○○

貸借対照表の要旨

(平成○年○月○日現在)

損益計算書の要旨

(自平成○年○月○日
至平成○年○月○日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		売上高	514,324
流動資産	151,811	流動負債	144,490	営業費用	504,707
現金・預金	8,738	支払手形	38,207	営業利益	9,617
受取手形	16,854	買掛金・未払金	41,888	営業外収益	9,616
売掛金	114,622	短期借入金	55,699	営業外費用	2,178
商品	2,722	未払法人税等	3,664	経常利益	17,055
貸付金	1,414	固定資産支払手形	3,514	特別利益	2,937
未収入金	5,019	賞与引当金	410	特別損失	7,350
繰延税金資産	677	その他	1,104	税引前当期純利益	12,642
その他の貸倒引当金	1,832	固定負債	64,498	法人税等	7,300
△	72	長期借入金	34,486	法人税等調整額	△ 2,019
固定資産	157,343	取引保証	6,099	当期純利益	7,362
有形固定資産	37,399	社債	8,220	前期繰越利益	1,446
建物	25,817	退職給付引当金	13,176	当期未処分利益	8,808
構築物	1,321	その他	2,515		
工具・器具・備品	1,463	負債合計	208,989		
土地	8,557	(資本の部)		① 有形固定資産の減価償却累計額	45,123百万円
その他	240	資本剰余金	3,191		
無形固定資産	3,002	資本剰余金	21	② 1株当りの当期純利益	111円60銭
投資その他の資産	116,940	資本準備金	21		
投資有価証券	23,524	利益剰余金	92,199	③ 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,755百万円
子会社株式	73,923	利益準備金	797		
長期貸付金	14,572	任意積立金	82,592		
繰延税金資産	8,161	当期未処分利益	8,808		
その他の貸倒引当金	1,360	株式等評価差額金	4,755		
△	1,306	自己株式	△ 2		
投資損失引当金	△ 3,296	資本合計	100,165		
		負債・資本合計	309,154		
資産合計	309,154				

- ① 有形固定資産の減価償却累計額
45,123百万円
- ② 1株当りの当期純利益
111円60銭
- ③ 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
4,755百万円

名義書換代理人設置のお知らせ

平成○年○月○日

○○都○○区○○○町○番地

○○○○株式会社

代表取締役社長 ○○ ○○

株主各位

このたび当社では、下記のとおり名義書換代理人を設置することといたしました。つきましては、平成○年○月○日から株式に関する事務は、名義書換代理人の事務取扱場所でお取扱いし、また各取次所においてもその取次をいたしますので、お知らせ申し上げます。

記

名義書換代理人 ○○都○区○○丁目○番○号

○○○○銀行株式会社

同事務取扱場所 ○○都○区○○丁目○番○号

○○○○銀行株式会社 本店

同 取 次 所 ○○○銀行株式会社 全国各支店

○○○○株式会社 本店および全国各支店

以 上

法定公告の掲載例

公告の方法が 官報と定められているものを **官** と表示しました。
 定款所定の方法によるものを **定**

官

簡易合併公告
 (存続会社の合併公告)
合併公告

平成〇〇年〇〇月〇〇日付合併契約書により、
 当社は〇〇株式会社(本店所在地東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号)と合併して同社の権利義務一切を承継することといたしました。ついでに、この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
 また、合併をすべき時期は、平成〇〇年〇〇月〇〇日であり、当社は、商法第四〇八条第一項の株主総会による合併契約書の承認を得ずに合併するので公告します。
 なお、当社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

掲載紙 官報
 掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 掲載頁 〇〇頁(号外第〇〇号)
 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
 株式会社〇〇〇〇
 代表取締役 〇〇〇〇

官

簡易合併公告
 (消滅会社の合併公告)
合併公告

平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、当社は〇〇株式会社(本店所在地東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号)に合併して解散することを決議しました。この決議に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
 なお、当社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

掲載紙 官報
 掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 掲載頁 〇〇頁(号外第〇〇号)
 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
 株式会社〇〇〇〇
 代表取締役 〇〇〇〇

官

合併公告

平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の甲の〇〇株主総会および平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の乙の〇〇株主総会において、左記会社は合併して甲は乙の権利義務一切を承継して存続し乙は解散することを決議したので、この決議に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
 なお、両社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

(甲) 掲載紙 官報
 掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 掲載頁 〇〇頁(号外第〇〇号)
 (乙) 掲載紙 〇〇〇〇新聞
 掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 掲載頁 〇〇頁
 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 東京都〇〇区〇〇町〇〇番地
 (甲) 〇〇〇〇株式会社
 代表取締役 〇〇〇〇
 (乙) 〇〇〇〇株式会社
 代表取締役 〇〇〇〇

定

株式併合につき株券提出公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、株式〇株を株式〇株に併合することを決議しましたので、当社の株券を所有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に株券を当社にご提出下さい。なお、期日までに提出されない株券は無効となります。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
 東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
 〇〇〇〇株式会社
 代表取締役 〇〇〇〇

官

資本減少公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、資本金〇〇円を〇〇円減少することを決議したので、この決議に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から、箇月以内にお申し出下さい。

・、払戻しに要すべき金額 〇〇円
・、消却に要すべき金額 〇〇円
・、資本の欠損の填補に充てるべき金額 〇〇円
なお、当社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

掲載紙 官報
掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
掲載頁 〇〇頁(号外第〇〇号)
平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

定

資本減少につき株券提出公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、資本の額〇〇円を〇〇円減少して発行済株式総数〇〇株を〇〇株とし、その方法として株式〇〇株につき〇〇株の割合で〇〇消却することを決議しましたので、当社の株券を所有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に株券を当社にご提出下さい。なお、期日までに提出されない株券は無効となります。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

定

新株券発行につき株券提出公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の取締役会において、株の金額の記載のある株券を無効として新たな株券を発行することを決議しましたので、当社の株券を所有する方は、本公告掲載の翌日から、箇月以内に株券を当社にご提出下さい。なお、期日までに提出されない株券は、無効となります。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

定

定款変更につき株券提出公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、定款を変更して株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の規定を設けることを決議しましたので、当社の株券を所有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内に株券を当社にご提出下さい。なお、期日までに提出されない株券は無効となります。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

定

新株式割当日公告

当社は平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の取締役会の決議により、きたる平成〇〇年〇〇月〇〇日に発行する新株式の引受権を、平成〇〇年〇〇月〇〇日午後〇〇時現在の株主名簿に記載ある株主に与えることとしましたので公告します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

定

基準日設定公告

当社は平成〇〇年〇〇月〇〇日開催予定の〇〇株主総会における議決権を行使すべき株主を確定するため、平成〇〇年〇〇月〇〇日を基準日と定め、同日〇〇時現在の株主名簿に記載ある株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

定

株式分割による株式割当日公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の取締役会の決議により、株式〇〇株を〇〇株に分割し、平成〇〇年〇〇月〇〇日午後〇〇時現在の株主名簿に記載のある株主をもって、株式を受け継ぐ権利を有することとしましたので公告します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

官

解散公告(第一回)

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇〇〇
代表清算人 〇〇〇〇

官

解散公告(第二回・第三回)

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告第一回掲載(平成〇〇年〇〇月〇〇日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇〇〇
代表清算人 〇〇〇〇

官

解散公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日、総社員の同意により解散したので、この決議に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

合資会社
清算人 〇〇〇〇

定

株式名義書換停止公告

当社は、きたる平成〇〇年〇〇月〇〇日から同年〇〇月下旬開催予定の株主総会終了の日まで、株式の名義書換その他株主名簿の記載の変更を停止します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇



新設分割に伴う異議申述の公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の臨時株主総会において、新設する〇〇株式会社に対して〇〇部門の営業を承継させる新設分割を行うことを決議したので、この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

掲載紙 〇〇新聞
掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
掲載頁 〇〇頁
平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
代表取締役 〇〇株式会社



吸収分割に伴う異議申述の公告

(承継する会社用)
当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、〇〇株式会社(本店所在地東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号)から〇〇部門の営業を承継する吸収分割を行うことを決議したので、この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

掲載紙 官報
掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
掲載頁 〇〇頁(号外第〇〇〇号)
平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
代表取締役 〇〇株式会社



吸収分割に伴う異議申述の公告

(分割する会社用)
当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、〇〇株式会社(本店所在地東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号)に対して〇〇部門の営業を承継させる吸収分割を行うことを決議したので、この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

掲載紙 官報
掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
掲載頁 〇〇頁(号外第〇〇〇号)
平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
代表取締役 〇〇株式会社



簡易分割公告

(承継する会社用)
当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の取締役会において、〇〇株式会社(本店所在地東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号)から〇〇部門の営業を承継する吸収分割を行うことを決議したので、この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

また、吸収分割をすべき時期は、平成〇〇年〇〇月〇〇日であり、当社は、商法第三七四条の七第一項の株主総会による分割契約書の承認を得ずに吸収分割するので公告します。

なお、当社の最終の貸借対照表は次のとおり公告しています。

掲載紙 官報
掲載の日付 平成〇〇年〇〇月〇〇日
掲載頁 〇〇頁(号外第〇〇〇号)
平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
代表取締役 〇〇株式会社



新設分割公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の〇〇株主総会において、新設する〇〇株式会社に対して〇〇部門の営業を承継させる新設分割を行うことを決議しました。この新設分割に伴い、当社の株式〇〇株に対し〇〇株式会社の株式〇〇株が割り当てられることとなりますが、平成〇〇年〇〇月〇〇日を基準日と定めまして、同日における株主名簿に記載ある株主をもって、その割当てを受ける権利を有する株主とみなされます。つきましては、当社の株式につき株主名簿の名義書換えが未了の方は、右期日までに名義書換えを受けて下さい。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
代表取締役 〇〇株式会社



吸収分割公告

当社は、平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の臨時株主総会において、〇〇株式会社(本店所在地東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号)に対して〇〇部門の営業を承継させる吸収分割を行うことを決議しました。この吸収分割に伴い、当社の株式〇〇株に対し〇〇株式会社の株式〇〇株が割り当てられることとなりますが、平成〇〇年〇〇月〇〇日を基準日と定めまして、同日における株主名簿に記載ある株主をもって、その割当てを受ける権利を有する株主とみなされます。つきましては、当社の株式につき株主名簿の名義書換えが未了の方は、右期日までに名義書換えを受けて下さい。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
東京都〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
代表取締役 〇〇株式会社

会社の実情によりこれらの掲載例が必ずしも適当でない場合がありますので、お客様ご自身で法律の専門家にご確認のうえ原稿作成をしていただきますようお願いいたします。

お申し込みから掲載までの流れ



公告・広告のお申し込み、お問い合わせは、最寄りの取次店へ。

※「決算公告」その他商法等に基づく公告についての「ご相談や原稿の作成等」につきましては、下記の取次店で取り扱っております。

独立行政法人 国立印刷局

〒105-8445 東京都港区虎ノ門2-2-4

☎03(3587)4300 (情報製品事業部官報グループダイヤルイン)

ホームページ <http://www.npb.go.jp/>

※官報情報検索サービス(有料)のお申し込みは、各都道府県の官報販売所へ。